

【5条5項】臨時免許状の申請（継続）

○臨時免許状は任用者または雇用者が教育職員免許状を有する者を採用できない場合に限り、授与することができる免許状のため、個人の希望による申請はできません。

番号	書類の名称(様式)	様式	備 考	確認欄
1	教育職員臨時免許状 検定願	第6号様式	・免許状1枚につき1通必要 ・手数料として免許状1枚につき3,400円分の「奈良県収入証紙」を貼付する	
2	履歴書	第2号様式	・臨時免許状を使って勤務する学校長の証明（公印）が必要	
3	宣誓書	第3号様式	・本人直筆の署名、押印 ・現職教員で実務に関する証明書を提出する場合は省略可	
4	実務に関する証明書 【厳封】	第4号様式	・所属長と実務等証明責任者の両方の証明をもらうこと ※奈良県の県立学校の教員は学校長の証明を必要としない ※複数の市町村での勤務がある場合は、実務等証明責任者ごとの証明が必要 ☆実務等証明責任者は下表の通り	
5	人物に関する証明書 【厳封】	第7号様式	・現任校または最終勤務校で、所属長と実務等証明責任者の両方の証明（6ヶ月以内）をもらうこと ※奈良県の県立学校の教員と現に教員でないものは、学校（園）長の証明を必要としない ☆実務等証明責任者は下表の通り	
6	身体に関する証明書	第8号様式	※第8号様式をプリントアウトし、医師の証明を受ける	
7	副申書 【厳封】	第19号様式	・学校長が作成したもの	
8	基礎となる免許状の 写し	—	・申請免許状に係る 基礎免許状の写し（表裏） ・免許更新済みの者は、更新講習修了確認証明書等写し ※免許状原本紛失の場合は、免許状授与証明書（原本）	
9	臨時免許状の写し	—	・前回の臨時免許状の写し	
10	返信用封筒	—	・免許状返送用（簡易書留）として490円分の切手を貼付した角形2号の封筒 ・宛先記載（「行」ではなく「様」と記載） ・クリアファイル（折り曲げ防止のため1枚添付） ・レターバックでは損害賠償は行われないため不可	
以下の書類は必要に応じて提出				
11	本籍地・氏名の変更 の事実がわかる公的 証明書	—	・過去に授与された免許状、基礎となる資格に関する証明書、学力に関する証明書等に記載された氏名、本籍地から変更がある場合は、現在に至る変更の内容が確認できる 6ヶ月以内に取得した公的書類（戸籍抄本等） が必要 ※氏名及び本籍地に複数回変更のある場合は、現在に至る変更の内容が確認できる書類、（改製原戸籍や以前の本籍地で発行される除籍の抄本等）が必要 ※更新講習修了確認証明書に現在の本籍地、氏名が記載されている場合はその写しの添付でよい	

・各申請書類の日付は任用日とする（身体に関する証明書は受診日可）

☆実務等証明責任者は下表所属別の通り。公印での証明が必要

在籍所属	国立学校の 附属校	県立学校 (奈良県)	県立学校 (奈良県以外)	・市町村立幼稚園 ・市町村立小中学校 ・市町村立義務教育学校	・市町村立こども園 ・市町村立保育園	法人	大学生	民間企業
証明者	大学の学長	学校長	都道府県 教育委員会	市町村教育委員会	所管課長	理事長	学長もしくは 学部長	代表取締役 等の代表者

【提出方法】 下記の機関を経由して提出してください

市町村立学校 ：申請者→学校長→市町村教育委員会→奈良県教育委員会教職員課

国・県・私立学校：申請者→学校長→奈良県教育委員会教職員課

記入例 (新規)

3,400円分の奈良県収入証紙を貼付

奈良県収入証紙をはってください。

教育職員臨時免許状検定願

免許状の種類 **高等学校** 助教諭免許状
教 科 **情報**

上記の教育職員免許状を教育職員検定により授与してほしいので、別紙の関係書類を添えてお願いします。

令和〇 年 4 月 1 日

臨時免許の申請書類の日付は8号様式以外すべて任用

奈良県教育委員会 殿

ふりがな **なら たろう**
氏 名 **奈良 太郎**

日付はすべて元号表記

生年月日 **昭和50** 年 1 月 23 日生

〒**634-0123**
現住所 **奈良市若草町1丁目23番地**

日中連絡が取れる連絡先

TEL **090-1234-5678**

本籍地 (府県名のみ) **京都府**

都道府県名のみ記入

(以下は記入しないでください。)

基礎となる資格及び同取得年月日

年 月 日 取得

授与年月日

免許状の番号

第 号

記入例

3号「宣誓書」については入力ではなくプリントアウトし、自署・押印をお願いします。

宣 誓 書

私は、次の各号の一に該当する者でないことを宣誓します。

1. 禁錮以上の刑に処せられた者
2. 免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者
3. 免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から3年を経過しない者
4. 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

令和〇年 2月 22日

奈良県教育委員会 殿

申請者自署・印

氏 名

印

記入例		実務に関する証明書		
勤務校	奈良市立若草小学校	現在の勤務校。現在勤務していない場合は現住所を記入		
氏名	奈良 太郎	生年月日	H 2 ・ 7 ・ 7 生	
勤務校名	勤務期間	職名	担当教科	
奈良市立まほろば中学校	R1.4.1 ~ R2.5.31	常勤講師	保健体育	
奈良市立まほろば中学校	R2.7.1 ~ R4.3.31	常勤講師	保健体育	
奈良市立若草小学校	R4.4.1 ~ 証明日現在在職中	教諭		
○基礎となる免許状を用いて良好な成績で勤務した期間を記入 (●年●月●日まで記入すること) ○経験年数には次の期間は含まない ・休職期間、引き続き90日以上の病気休暇(介護休暇、産前産後休暇を含む)、育児休業の期間 ・勤務が良好と認められない期間				
○全ての勤務期間の証明は必要ありませんが、申請に必要な年数を満たす勤務期間の証明が必要です。 ○複数の市町村での勤務がある場合は、実務等証明責任者ごとに証明書が必要です。 ○教育職員免許法上の教員としての勤務期間を証明してください。 (市長村費による任用の指導員・支援員等は教育職員免許法上の教員ではありません。)				
勤務に関する概評	当該期間を良好な成績で勤務した根拠となる所見を記入(文章表記で3行程度)			
上記のとおり相違ありません。				
令和○年 11 月 11 日		奈良県内の県立学校での実務経験を証明する場合は不要		
学校長 奈良市立若草小学校長 大和 花子		印		
上記とおり勤務したことを証明します。				
令和○年 11 月 12 日		公印		
実務等証明責任者 奈良市教育委員会		印		

(注) 1 実務等証明責任者とは、大学附置の国立学校の教員にあつてはその大学の学長、県立学校の教員にあつては県教育委員会、市町村立学校の教員にあつてはその市町村教育委員会、私立学校の教員にあつてはその理事長をいいます。

2 この証明書は、親展文書とします。

記入例

人物に関する証明書

勤務校 **奈良市立まほろば中学校**

現に教育職員でない者は、勤務校名の欄に現住所を記入

氏名 **奈良 太郎**

昭和50年 **1**月 **11**日生

上記の者は教育職員として適当な人物であることを証明します。

令和〇年 **11**月 **11**日

公印

学校（園）長 **奈良市立まほろば中学校長 大和 花子**

印

奈良県立学校の教員又は現に教員でない者は、
学校（園）長の証明は不要。

上記のとおり証明します。

令和〇年 **11**月 **12**日

公印

実務等証明責任者 **奈良市教育委員会**

印

- (注) 1 実務等証明責任者とは、大学附置の国立学校（学校教育法第2条第2項に規定する国立学校をいう。）の教員にあつてはその大学の学長、奈良県立学校の教員にあつてはその学校長、市町村立学校の教員にあつてはその市町村教育委員会、私立学校の教員にあつてはその理事長、奈良県以外の都道府県立学校の教員にあつてはその都道府県教育委員会をいいます。
- 2 奈良県立学校の教員又は現に教員でない者は、学校（園）長の証明を不要とし実務等証明責任者の証明のみで可とします。
- 3 現に教育職員でない者は、勤務校名の欄に現住所を記入してください。
- 4 この証明書は、親展文書とします

プリントアウトし、かかりつけ医
でこの様式に記入してもらう

記入例

身体に関する証明書

現住所			
氏名		生年月日	・ ・ 生

疾病異常

あり 具体的内容

・

なし

特記事項

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

医院所在地及び医院名

医師氏名

印

- (注) ・ 「疾病異常」欄は教員としての勤務に支障がないと思われる場合は、「なし」に○で囲むこと。
- ・ 「特記事項」欄は、上記「疾病異常」が「あり」の場合、教育職員として職務遂行の可否について、医師の所見を記入。

臨時免許状授与に関する副申書

令和〇年 4月 9日

奈良県教育委員会 殿

学校名 **万葉高等学校**

校長 **飛鳥 都**

次のとおり臨時免許状の授与について副申します。

申請免許状の種類	高等学校	助教諭臨時免許状	教科又は領域	情報
採用予定者氏名	奈良 太郎			
生 年 月 日	昭和50年 1月 23日 (48 歳)			
採用予定校名	万葉高等学校			
採用予定年月日	令和〇年 4月 1日			
普通免許状を有する者を採用することができない具体的な理由	<ul style="list-style-type: none">・採用が必要となった事情・普通免許状の所有者を得るためにとった具体的な措置・継続の場合は、最初の採用以降に普通免許状所有者を得るためにとった具体的な措置及び状況の変化等			
申請免許状に係る資質・能力に関する所見	<ul style="list-style-type: none">・採用予定の者が当該免許教科の技能を有し、教育職員として適切である旨の理由を具体的に記入・採用予定者への研修計画、支援体制			
上記の者の普通免許状取得計画	<p>【新規の場合】普通免許状取得のための単位修得計画</p> <p>【継続の場合】</p> <ul style="list-style-type: none">・同一免許状での既授与回数 () 回・臨時免許状の有効期間内に普通免許状を取得できなかった理由・単位修得機関名、科目別修得済単位数、単位修得完了予定時期 <p>同一免許状での既授与回数 (1) 回</p>			

奈良県収入証紙をはってください。

教育職員臨時免許状検定願

免許状の種類 助教諭免許状

教 科

上記の教育職員免許状を教育職員検定により授与してほしいので、
別紙の関係書類を添えてお願いします。

年 月 日

奈良県教育委員会 殿

ふりがな
氏 名

生年月日 年 月 日生

〒
現住所

TEL

本籍地(府県名のみ)

(以下は記入しないでください。)

基礎となる資格及び同取得年月日

年 月 日 取得

授与年月日

免許状の番号

第 号

履 歴 書

氏 名 生 年 月 日	年 月 日生						
所有する免許状	教科	免許状の番号	取得年月日	所有する免許状	教科	免許状の番号	取得年月日

学 歴（高等学校入学から記入してください。）

年 月 日		年 月 日	
年 月 日		年 月 日	
年 月 日		年 月 日	
年 月 日		年 月 日	

年 月 日	職 歴	発 令 者

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏 名

上記履歴事項について相違ないことを確認します。

年 月 日

学 校 長

印

(現に教育職員でない者は、この確認を必要としません。)

(注) 職歴については、就職、転任、休職（その理由）、退職（その理由）等の事項を記入してください。（給与に関しては、記入する必要はありません。）

宣 誓 書

私は、次の各号の一に該当する者でないことを宣誓します。

1. 禁錮以上の刑に処せられた者
2. 免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者
3. 免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から3年を経過しない者
4. 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

年 月 日

奈良県教育委員会 殿

氏 名

印

人物に関する証明書

勤務校

氏名

月 日生

上記の者は教育職員として適当な人物であることを証明します。

年 月 日

学校（園）長

印

上記のとおり証明します。

年 月 日

実務等証明責任者

印

- (注) 1 実務等証明責任者とは、大学附置の国立学校（学校教育法第2条第2項に規定する国立学校をいう。）の教員にあってはその大学の学長、奈良県立学校の教員にあってはその学校長、市町村立学校の教員にあってはその市町村教育委員会、私立学校の教員にあってはその理事長、奈良県以外の都道府県立学校の教員にあってはその都道府県教育委員会をいいます。
- 2 奈良県立学校の教員又は現に教員でない者は、学校（園）長の証明を不要とし実務等証明責任者の証明のみで可とします。
- 3 現に教育職員でない者は、勤務校名の欄に現住所を記入してください。
- 4 この証明書は、親展文書とします。

身体に関する証明書

現住所			
氏名		生年月日	・ ・ 生

疾病異常
あり
・
なし

具体的内容

特記事項

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

医院所在地及び医院名

医師氏名 印

(注)・「疾病異常」欄は教員としての勤務に支障がないと思われる場合は、「なし」を○で囲

むこと。

・「特記事項」欄は、上記「疾病異常」が「あり」の場合、教育職員として職務遂行の

可否について、医師の所見を記入すること。

臨時免許状授与に関する副申書

年 月 日

奈良県教育委員会 殿

学校名

校 長

次のとおり臨時免許状の授与について副申します。

申請免許状の種類	助教諭臨時免許状	教科又は領域	
採用予定者氏名			
生 年 月 日	年 月 日	(歳)	
採用予定校名			
採用予定年月日	年 月 日		
普通免許状を有する者を採用することができない具体的理由			
申請免許状に係る資質・能力に関する所見			
上記の者の普通免許状取得計画	同一免許状での既授与回数 () 回		